



平成 18 年 12 月期 決算短信 (連結)

平成 19 年 2 月 15 日

上 場 会 社 名 日 東 精 工 株 式 会 社
 コ ー ド 番 号 5 9 5 7
 (URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県
 京都府

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏 名 由 良 龍 文
 問合せ先責任者 役 職 名 取締役企画 財務部門担当 氏 名 今 川 和 則 TEL (0773) 42 - 3111
 決算取締役会開催日 平成 19 年 2 月 15 日
 親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 12 月期の連結業績 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 単位: 百万円 (未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 12 月期	35,835	8.8	4,294	37.2	4,295	40.6
17 年 12 月期	32,930	5.5	3,131	23.8	3,054	30.0

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 12 月期	2,262	33.3	56 29	-	18.3	13.4	12.0
17 年 12 月期	1,696	24.9	41 17	-	16.1	10.0	9.3

(注) 持分法投資損益 18 年 12 月期 69 百万円 17 年 12 月期 38 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 12 月期 40,186,850 株 17 年 12 月期 40,482,885 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 12 月期	33,418	15,015	40.5	336 53
17 年 12 月期	30,736	11,252	36.6	278 97

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 12 月期 40,219,216 株 17 年 12 月期 40,227,565 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 12 月期	2,889	732	1,867	2,631
17 年 12 月期	2,195	225	1,887	2,296

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) - 社

2 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,050	2,220	1,180
通 期	36,270	4,480	2,430

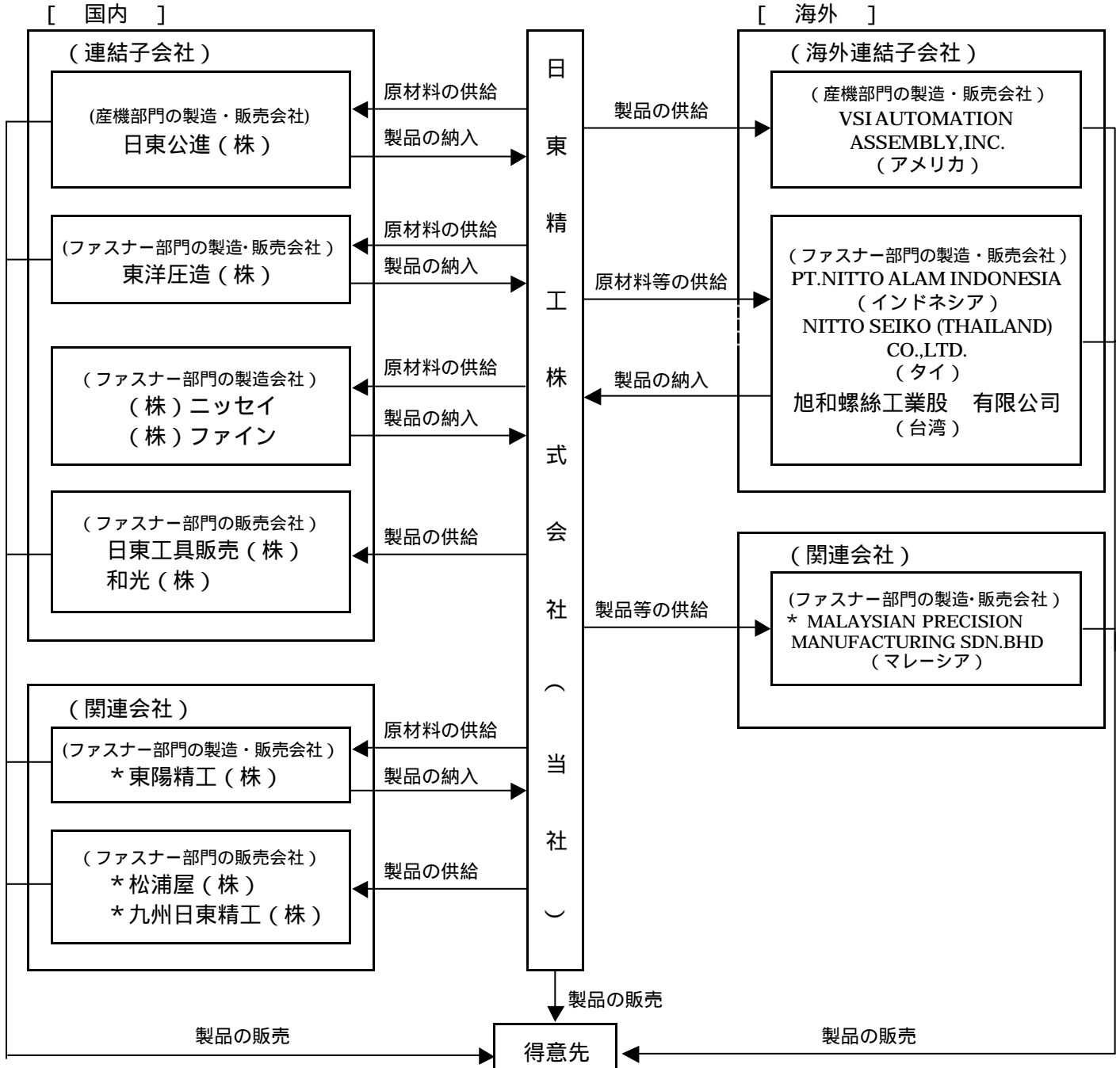
(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 60 円 42 銭

上記の予想に関する事項は、添付資料の 5 頁を参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社13社と関連会社5社で構成され、工業用ファスナー及び工具類（ファスナー部門）、産業用機械及び精密機器部門（産機部門）、計測制御機器及びその他製品（制御他部門）の製造及び販売を主たる事業の内容としております。

なお、事業系統図及び主たる関係会社は次のとおりであります。



* 持分法適用会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、コア事業（ファスナー事業・産機事業・制御システム事業）を柱に、それぞれを連携・発展させた事業分野において、不断の技術革新に努め、時代の要請に適合した価値ある製品の創出・提供を通して、顧客満足の最大化を目指しております。

併せて、コンプライアンスの徹底、環境保護などの社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、適正な利益を確保できる強靱な企業体質の構築と、持続可能な成長の実現により、株主、顧客、取引先、地域社会などステークホルダーの皆様のご期待にお応えする所存であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

一方、内部留保につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資などに効率よく充当する所存ですが、その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、株式流動性の向上や広範な投資家の参加が、株式市場における適正な株価形成につながると認識するとともに、投資単位の引き下げはその有用な方策のひとつであると考えております。当社株式の投資単位は現在1,000株ですが、投資単位の引下げにつきましては、今後におきましても、株式市場の趨勢や当社株価ならびに株主数の推移などを注視し、総合的な判断により対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、ROA（総資本営業利益率）の目標値を9%とし、収益性の改善、資産効率の向上を図っております。また、製品ライフサイクルの短命化が進行するなか、収益力の強化・拡大を実現すべく、新製品の売上構成比率目標を30%として新製品開発を推進しております。

5. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成18年度よりスタートさせました中期経営計画「革新70」のなかで、人材を有効活用し、ビジネスシステムを次代に通用する姿に変革させることにより、モノづくり企業としての「世界競争を勝ち抜く、力強い企業基盤の確立」を目指しております。今後は、初年度実績の順調な推移を受け、改革への取り組みをより進化させてまいります。また、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・拡充に取り組んでおり、当中期経営計画の達成に向け、コーポレート・ガバナンス体制をさらに強化してまいります。

楽観を許さない経営環境が続くなか、当社およびグループ各社は、以下の課題に果敢に挑戦し、企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

- (1) 世界レベルの総合品質の追求
- (2) コスト競争力のアップ
- (3) それぞれの強みを活かしたコア事業の強化・発展
- (4) グローバルネットの拡充
- (5) 新製品・新規事業の創出

6. 親会社等に関する事項

当社には、該当する親会社等はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、民間設備投資や輸出が成長を牽引するなか、企業収益が高水準で推移し、景気は着実に回復を続けました。

このような状況のもと、当社グループは、世界品質の追求による信頼性の向上、最適生産システムの構築、グループ各社の財務体質の強化などの重点方策を積極的に推進し、連結業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当期の連結決算業績は、売上高358億3千5百万円（前期比8.8%増）、経常利益42億9千5百万円（前期比40.6%増）、当期純利益は22億6千2百万円（前期比33.3%増）となりました。

(2) セグメント別の概況

<ファスナー事業>

主な需要先であります自動車関連業界、デジタル家電業界、精密機器業界は好調さを持続し、工業用ファスナーの需要は、国内、アジア地域ともに堅調に推移しました。

このような状況のもと、情報通信機器関連市場を中心に、放熱性樹脂用ねじ「Pタイト」や樹脂薄板用精密ねじ「PSタイト」が続伸し、薄型テレビ関連市場では「CPグリップ」が拡大しました。一方、新製品につきましては、軽量化に寄与する高強度鋼板用セルフタップねじ「パワータイト」や超薄板用精密ねじ「ラミクス」を市場投入しました。また販売面では、顧客の製品開発段階からねじ締め工程の効率化を提言する、技術提案型営業を展開しました。製造面におきましては、環境対応表面処理装置の稼働や、多機能品質検査装置の投入などにより、環境管理・品質保証体制の強化を推進しました。

その結果、当事業の売上高は239億5千9百万円（前期比6.1%増）となりました。

<産機事業>

主な需要先であります自動車関連業界、情報機器関連業界の設備投資は、国内外の需要増を背景に増大し、娯楽関連業界などの設備投資も好調さを維持しました。また、米国におきましても、設備需要は堅調に推移しました。

このような状況のもと、ねじ締めロボット、精密ねじ締めドライバ、多軸ねじ締め機などの標準機種製品が拡大するとともに、自動組立機・自動組立ラインが大きく伸長しました。製品開発につきましては、高性能ねじ締めドライバをシリーズ化したほか、タップ検査ロボットを製品化しました。製造面におきましては、受注増加、短納期化に対応するため、購買・生産システムの効率化・最適化を推進しました。

その結果、当事業の売上高は92億3千万円（前期比17.3%増）となりました。

<制御他事業>

主な需要先であります化学・薬品業界、燃焼業界、造船業界などの設備投資は、堅調に推移しました。

このような状況のもと、主力製品の流量計は増勢を保ち、一方、住宅業界向け地盤調査機「ジオカルテ」はほぼ横這いであったものの、小物部品検査選別装置「ミストル」の投入効果などにより、計装システム製品は拡大しました。

その結果、当事業の売上高は26億4千5百万円（前期比6.8%増）となりました。

(3) 利益配分について

当期の期末配当金につきましては、通期の業績を鑑み、1株当たり5円とさせていただきます。また当中間期の配当金につきましては、4円をお支払しており、当期の年間配当金は1株当たり3円増配の9円となる見込みです。

(4) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、景気は着実に回復を続けているものの、原油価格の動向など先行き不透明な要因も多く、引き続き楽観を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、世界レベルの総合品質の追求、コスト競争力のアップ、それぞれの強みを活かしたコア事業の強化・発展などの重点方策を推し進め、更なる企業価値の向上に努める所存であります。

通期の連結業績につきましては、売上高は362億7千万円(前期比1.2%増)、経常利益は44億8千万円(前期比4.3%増)、当期純利益は24億3千万円(前期比7.4%増)と予想しております。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が41億9千4百万円あったものの、売上債権の増加、法人税等の支払、有形固定資産の取得、短期借入金の返済などにより、前連結会計年度に比べ3億3千5百万円の増加にとどまり、当連結会計年度末は26億3千1百万円(前期比14.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、法人税等の支払額の増加などがあったものの、税金等調整前当期純利益の増加などにより、28億8千9百万円(前期比31.6%増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得などにより、7億3千2百万円(前期比225.7%増)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金の返済などにより、18億6千7百万円(前期比1.0%減)の支出となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
自己資本比率(%)	29.7	30.0	32.3	36.6	40.5
時価ベースの自己資本比率(%)	18.1	21.4	37.2	73.0	77.5
債務償還年数(年)	17.0	7.1	10.2	3.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2	6.2	4.1	9.9	16.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年12月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況など

当社グループの製品に対する需要は、事業を展開している国或いは地域の経済状況と併せて、顧客である自動車関連業界、家電業界、精密機器業界、住宅関連業界等の業況・生産動向の影響を受けています。当社グループは、事業環境の変化に左右されない収益基盤の構築を目指していますが、各販売地域での景気後退或いは主要顧客の需要減少や海外シフトの進行が、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格の下落

当社グループは、国内外の市場において厳しい競争に晒され、常に販売価格の下落圧力を受けています。当社グループでは価格低下に対して、新製品の投入、コスト削減などにより利益の確保に努めていますが、競争激化による販売価格の更なる下落は、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材調達価格の上昇

当社グループの生産活動には、原材料、部品などの部材の時宜を得た調達が必要不可欠であります。

当連結会計年度においては、主材料などの部材価格が高止まりし、生産性向上、コストダウンなどにより収益性の悪化防止に努めましたが、今後における部材の供給不足、調達価格の高騰は、当社グループの生産高のみならず利益率や価格競争力を低下させ、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任

当社グループは、品質第一をものづくりの基本とし、厳格な品質管理体制を構築しています。しかしながら、万一、当社グループの製品・サービスに欠陥などの問題が生じた場合には、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、当社グループの信頼性や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業活動と為替変動

当社グループの海外事業は、アジアを中心に展開しており、各連結子会社が外貨建の債権・債務を有しています。そのため、事業展開をしている各国の文化、宗教、商慣習、社会資本の整備状況などの影響を受けるとともに、経済情勢、政治情勢及び治安状態の悪化や急激な為替変動が、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社の連結財務諸表には、海外連結子会社の外貨建事業に係る為替換算リスクが存在します。

(6) 知的財産権

当社は、多数の知的財産権を保有しており、グループ各社において有効活用するとともに、知的財産権の保護に最大限の注意を払っていますが、特定の地域では十分な保護が得られない可能性や知的財産権の対象が模倣される可能性があり、知的財産権が侵害されるリスクがあります。

また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合、結果として損害賠償金などの支払が発生する可能性があり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制など

当社グループは、事業を展開している国或いは地域において、事業・投資の許可、貿易・関税、知的財産権などに関する様々な規制の適用を受けています。また、当社グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などの環境汚染の防止、地球温暖化物質、有害物質の使用削減および廃棄物処理などに係る環境関連法令、労働安全衛生関連法令に従っております。

当社グループが、これらの規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限されるとともに、これらに係る費用や補償が当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債

当社グループは、運転資金および設備資金の一部を、金融機関からの借入により調達しております。

当社グループは、今後におきましても、有利子負債の圧縮に努め財務体質の強化を図ってまいります。急激かつ大幅な金利上昇などの金融環境の悪化が、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を保有していますが、そのうち時価のある有価証券については、時価が著しく下落し、かつ回復する見込みがないと判定した場合には、減損処理を行うこととなり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損会計適用

当社グループでは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。同会計基準の対象となる資産または資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化などが起こった場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害、戦争、テロなど

当社グループは日本、アジア、北米に製造、販売等の拠点を設け事業を展開しています。これらの国或いは地域において、地震、火災、洪水などの災害や戦争、テロ行為などが発生した場合、当社グループの製造ラインや情報システムの機能マヒに伴い生産・出荷が停止し、業績および財政状態に甚大な影響を及ぼす可能性があります。

比較連結貸借対照表

単位：千円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	21,107,554	63.1	18,740,869	61.0	2,366,685
現金及び預金	3,934,433		3,506,884		427,549
受取手形及び売掛金	11,091,798		9,160,849		1,930,948
たな卸資産	4,990,030		5,078,730		88,699
繰延税金資産	143,925		161,479		17,554
その他	973,170		858,314		114,856
貸倒引当金	25,803		25,387		415
固定資産	12,310,523	36.9	11,995,867	39.0	314,656
有形固定資産	10,146,871	30.4	10,139,952	33.0	6,918
建物及び構築物	3,256,773		3,423,315		166,542
機械装置及び運搬具	2,188,280		1,785,211		403,069
土地	4,305,696		4,464,311		158,614
建設仮勘定	102,654		189,993		87,338
その他	293,465		277,121		16,344
無形固定資産	29,268	0.1	26,293	0.1	2,975
投資その他の資産	2,134,384	6.4	1,829,621	5.9	304,762
投資有価証券	1,073,331		799,998		273,332
長期貸付金	6,453		5,830		622
繰延税金資産	852,279		788,658		63,620
その他	207,448		239,457		32,008
貸倒引当金	5,128		4,323		804
資産合計	33,418,078	100.0	30,736,737	100.0	2,681,341

単位：千円（未満切捨て）

科目	当 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	13,019,257	39.0	12,899,130	41.9	120,126
支払手形及び買掛金	4,950,356		4,745,163		205,193
短期借入金	2,905,562		4,618,980		1,713,418
未払金	2,733,732		1,764,343		969,388
未払法人税等	1,249,679		624,086		625,593
未払費用	403,605		422,818		19,212
賞与引当金	227,912		215,006		12,905
その他	548,409		508,732		39,677
固定負債	5,383,538	16.1	5,277,505	17.2	106,033
長期借入金	3,118,110		2,851,848		266,261
退職給付引当金	2,020,834		2,197,035		176,201
役員退職引当金	116,500		98,400		18,100
その他	128,094		130,221		2,127
負債合計	18,402,795	55.1	18,176,636	59.1	226,159
少数株主持分			1,307,634	4.3	172,561
(資本の部)					
資本金			3,522,580	11.5	
資本剰余金			2,784,288	9.0	
利益剰余金			5,586,280	18.2	
その他有価証券評価差額金			149,149	0.5	
為替換算調整勘定			580,024	1.9	
自己株式			209,807	0.7	
資本合計			11,252,466	36.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計			30,736,737	100.0	

単位：千円（未満切捨て）

科目	当 期 (平成 18 年 12 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 12 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)					
株 主 資 本	13,816,909	41.3			
資 本 金	3,522,580	10.5			
資本剰余金	2,814,558	8.4			
利益剰余金	7,697,732	23.0			
自 己 株 式	217,961	0.6			
評価・換算差額等	281,822	0.8			
その他有価証券評価差額金	186,582	0.6			
為替換算調整勘定	468,405	1.4			
少 数 株 主 持 分	1,480,195	4.4			
純 資 産 合 計	15,015,283	44.9			
負 債 純 資 産 合 計	33,418,078	100.0			

比較連結損益計算書

単位：千円（未満切捨て）

科目	当 期 〔自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日〕		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	35,835,910	100.0	32,930,607	100.0	2,905,302
売 上 原 価	26,689,188	74.5	25,081,440	76.2	1,607,747
売 上 総 利 益	9,146,721	25.5	7,849,166	23.8	1,297,555
販売費及び一般管理費	4,851,820	13.5	4,717,660	14.3	134,160
営 業 利 益	4,294,900	12.0	3,131,506	9.5	1,163,394
営 業 外 収 益 受取利息及び配当金 そ の 他	372,062 27,448 344,614	1.0	279,067 21,259 257,808	0.9	135,663 6,189 129,474
営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他	371,871 170,667 201,203	1.0	355,946 208,957 146,989	1.1	58,593 38,289 96,882
経 常 利 益	4,295,091	12.0	3,054,626	9.3	1,240,464
特 別 利 益 特 別 損 失	99,426 200,213	0.3 0.6	20,579 103,684	0.0 0.3	78,847 96,529
税金等調整前当期純利益	4,194,305	11.7	2,971,522	9.0	1,222,782
法人税、住民税及び事業税	1,726,034	4.8	1,020,935	3.1	705,099
法 人 税 等 調 整 額	48,172	0.1	64,014	0.2	112,186
少 数 株 主 利 益	254,155	0.7	189,739	0.5	64,416
当 期 純 利 益	2,262,287	6.3	1,696,834	5.2	565,453

比較連結剰余金計算書

単位：千円（未満切捨て）

科 目	前 期 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高		2,784,288
資本剰余金期末残高		2,784,288
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高		4,192,650
利益剰余金増加高		
当期純利益	1,696,834	1,696,834
利益剰余金減少高		
配当金	283,203	
役員賞与	20,000	303,203
利益剰余金期末残高		5,586,280

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間（自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日）

単位：千円（未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 12 月 31 日残高	3,522,580	2,784,288	5,586,280	209,807	11,683,341
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			281,518		281,518
役員賞与の支給			25,500		25,500
当期純利益			2,262,287		2,262,287
自己株式の取得				46,051	46,051
自己株式の処分		30,270		37,897	68,167
持分法適用会社増加に係る増加			156,183		156,183
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	30,270	2,111,452	8,153	2,133,568
平成 18 年 12 月 31 日残高	3,522,580	2,814,558	7,697,732	217,961	13,816,909

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 12 月 31 日残高	149,149	580,024	430,874	1,307,634	12,560,101
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					281,518
役員賞与の支給					25,500
当期純利益					2,262,287
自己株式の取得					46,051
自己株式の処分					68,167
持分法適用会社増加に係る増加					156,183
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	37,433	111,618	149,052	172,561	321,613
連結会計年度中の変動額合計	37,433	111,618	149,052	172,561	2,455,181
平成 18 年 12 月 31 日残高	186,582	468,405	281,822	1,480,195	15,015,283

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（未満切捨て）

科 目	期 別	当 期 〔 自平成18年1月1日 至平成18年12月31日 〕	前 期 〔 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,194,305	2,971,522
減価償却費		588,291	558,569
減損損失		142,962	-
賞与引当金の増加額(又は減少額())		11,009	26,119
退職給付引当金の増加額(又は減少額())		176,222	30,671
受取利息及び受取配当金		27,448	21,259
支払利息		170,667	208,957
投資有価証券評価損		13,866	801
売上債権の減少額(又は増加額())		1,872,683	149,299
たな卸資産の減少額(又は増加額())		159,986	16,974
仕入債務の増加額(又は減少額())		163,087	1,293,161
その他		777,301	915,948
小計		4,145,123	3,478,257
利息及び配当金の受取額		30,341	21,134
利息の支払額		179,477	222,039
法人税等の支払額		1,106,375	1,081,571
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,889,611	2,195,781
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		734,487	696,178
有形固定資産の売却による収入		65,004	36,631
その他		63,498	434,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		732,981	225,035
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		1,884,082	812,487
長期借入による収入		1,677,100	562,392
長期借入金の返済による支出		1,273,590	1,118,460
自己株式の売却による収入		68,167	-
自己株式の取得による支出		46,051	104,800
配当金の支払額		281,518	283,203
少数株主への配当金の支払額		127,995	131,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,867,969	1,887,773
現金及び現金同等物に係る換算差額		47,062	101,773
現金及び現金同等物の増加額		335,723	184,745
現金及び現金同等物の期首残高		2,296,207	2,111,462
現金及び現金同等物の期末残高		2,631,930	2,296,207

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社—— 13社 日東公進株式会社、東洋圧造株式会社、VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.、
日東工具販売株式会社、株式会社ニッセイ、株式会社ファイン、和光株式会社、PT.NITTO ALAM INDONESIA、NITTO SEIKO(THAILAND) CO.,LTD.、旭和螺絲工業股? 有限公司、香港和光精工有限公司、日東精密螺絲工業(浙江)有限公司、SHI-HO INVESTMENT CO.,LTD.

(2) 非連結子会社—— 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 —— 4社 東陽精工株式会社、九州日東精工株式会社、松浦屋株式会社、
MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN.BHD.

(2) 持分法を適用しない関連会社1社については重要と認められないため、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称は松浦屋香港有限公司であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、主として12月31日であり連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの —— 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの —— 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・貯蔵品 —— 主として、移動平均法による原価法を採用しております。
仕掛品 —— 主として、先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産の減価償却の方法は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 —— 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 —— 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(八)退職給付引当金 ―― 親会社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 2,635,684 千円のうち、1,310,077 千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額 1,325,607 千円を 10 年による按分額で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。

(二)役員退職引当金 ―― 親会社は役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金

(ハ)ヘッジ方針

当社グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却は5年間の均等償却をしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日) を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が 142,962 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、土地勘定の金額から直接控除しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号) を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が 31,000 千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は 13,535,087 千円であります。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,294,666	千円	17,071,867	千円
(2) 投資有価証券				
関連会社株式等	447,860	千円	233,253	千円
(3) 債務保証残高	63,980	千円	124,485	千円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
(1) 特別利益の主な内訳				
固定資産売却益	5,097	千円	9,314	千円
投資有価証券売却益	91,622	千円	-	千円
貸倒引当金戻入額	2,706	千円	11,264	千円
(2) 特別損失の主な内訳				
固定資産処分損	43,533	千円	103,684	千円
減損損失	142,962	千円	-	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,985,017	-	-	40,985,017

(2)自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,154,612	96,321	485,132	765,801

(注)1.普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りおよび持分法適用会社増加に伴うものであります。

2.普通株式の自己株式の減少は、売却等によるものであります。

(3)配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	120,521	3.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月18日 取締役会	普通株式	161,567	4.00	平成18年6月30日	平成18年9月20日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	201,861	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
現金及び預金勘定	3,934,433	千円	3,506,884	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>1,302,502</u>	千円	<u>1,210,676</u>	千円
現金及び現金同等物	2,631,930	千円	2,296,207	千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
取得価額相当額	525,240	千円	640,244	千円
減価償却累計額相当額	287,758	千円	407,158	千円
期末残高相当額	237,482	千円	233,086	千円
未経過リース料期末残高相当額				
	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
1年以内	76,262	千円	71,598	千円
1年超	161,220	千円	161,487	千円
合計	237,482	千円	233,086	千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
支払リース料	87,278	千円	82,788	千円
減価償却費相当額	87,278	千円	82,788	千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
退職給付信託設定	467,665	繰越欠損金	24,272
退職給付引当金	754,611	退職給付信託設定	462,149
役員退職引当金	47,299	退職給付引当金	834,616
ゴルフ会員権評価損	6,769	役員退職引当金	39,950
その他	111,365	ゴルフ会員権評価損	19,057
繰延税金資産小計	1,387,709	その他	128,578
評価性引当額	13,980	繰延税金資産小計	1,508,622
繰延税金資産合計	1,373,729	評価性引当額	112,555
		繰延税金資産合計	1,396,067
繰延税金負債		繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	253,169	買換資産圧縮積立金	255,272
その他	124,356	その他	190,658
繰延税金負債合計	377,525	繰延税金負債合計	445,930
繰延税金資産の純額	996,204	繰延税金資産の純額	950,137

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
法定実効税率	- %	40.6 %
(調整)		
税率差異	-	3.3
税効果取崩し	-	0.5
受取配当金連結消去	-	2.0
繰越欠損金取崩し	-	4.5
外国税額控除取崩し	-	1.1
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	36.5

なお、当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ.退職給付債務	6,615,858 千円	6,844,305 千円
ロ.年金資産	4,912,075	5,109,347
ハ.未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,703,782	1,734,958
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	530,242	662,803
ホ.未認識数理計算上の差異	847,294	1,124,880
ヘ.退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	2,020,834	2,197,035

(注) 連結子会社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ.勤務費用	242,332 千円	248,463 千円
ロ.利息費用	134,638	173,652
ハ.期待運用収益	53,346	58,591
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	132,560	132,560
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	81,870	36,320
ヘ.退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	374,314	532,405

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.0 %	2.0 %
ハ.期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

単位：千円（未満切捨て）

	ファスナー	産機	制御他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	23,959,573	9,230,974	2,645,362	35,835,910	-	35,835,910
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,959,573	9,230,974	2,645,362	35,835,910	-	35,835,910
営業費用	21,026,665	7,124,281	2,190,113	30,341,060	1,199,948	31,541,009
営業利益	2,932,908	2,106,692	455,248	5,494,849	(1,199,948)	4,294,900
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	19,442,304	6,547,074	2,179,487	28,168,866	5,249,212	33,418,078
減価償却費	441,911	60,002	22,883	524,798	63,493	588,291
減損損失	142,962	-	-	142,962	-	142,962
資本的支出	488,367	138,951	4,708	632,028	122,547	754,575

前連結会計年度（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

単位：千円（未満切捨て）

	ファスナー	産機	制御他	計	消去または全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	22,585,654	7,868,744	2,476,207	32,930,607	-	32,930,607
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	22,585,654	7,868,744	2,476,207	32,930,607	-	32,930,607
営業費用	20,134,077	6,302,616	2,151,228	28,587,922	1,211,178	29,799,100
営業利益	2,451,577	1,566,127	324,978	4,342,684	(1,211,178)	3,131,506
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	17,998,271	5,688,565	2,103,758	25,790,594	4,946,142	30,736,737
減価償却費	420,466	52,837	27,138	500,442	58,127	558,569
資本的支出	640,821	89,114	5,562	735,498	47,863	783,361

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,211,178千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,199,948千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 4,946,142 千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,249,212 千円であり、その主なものは結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより、ファスナー部門の資産が 142,962 千円減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日） 単位：千円（未満切捨て）

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	28,896,275	5,697,984	1,241,650	35,835,910	-	35,835,910
(2)セグメント間の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	1,489,126	362,054	-	1,851,181	(1,851,181)	-
計	30,385,401	6,060,039	1,241,650	37,687,091	(1,851,181)	35,835,910
営 業 費 用	25,292,251	5,655,560	1,223,102	32,170,914	(629,904)	31,541,009
営 業 利 益	5,093,149	404,479	18,548	5,516,177	(1,221,276)	4,294,900
資 産	24,303,807	4,977,482	802,351	30,083,641	3,334,437	33,418,078

前連結会計年度（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日） 単位：千円（未満切捨て）

	日 本	アジア	その他の地域	計	消去または全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	26,946,769	4,865,089	1,118,748	32,930,607	-	32,930,607
(2)セグメント間の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	1,144,676	289,102	-	1,433,778	(1,433,778)	-
計	28,091,445	5,154,191	1,118,748	34,364,385	(1,433,778)	32,930,607
営 業 費 用	24,193,695	4,831,440	997,447	30,022,583	(223,482)	29,799,100
営 業 利 益	3,897,749	322,751	121,300	4,341,801	(1,210,295)	3,131,506
資 産	22,043,674	4,341,765	733,094	27,118,533	3,618,203	30,736,737

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア---台湾、インドネシア、タイ

(2)その他の地域---米国他

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,211,178 千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,199,948 千円であり、その主なものは人事総務部等の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 4,946,142 千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,249,212 千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより、「日本」において資産が142,962千円減少しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

単位：千円（未満切捨て）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	6,414,498	1,506,041	7,920,539
連結売上高			35,835,910
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.9%	4.2%	22.1%

前連結会計年度（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

単位：千円（未満切捨て）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,376,057	1,356,742	6,732,799
連結売上高			32,930,607
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.3%	4.1%	20.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア---台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域---米国他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	期別	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕
	ファスナー		17,729,166
産機		9,101,894	7,796,564
制御他		2,477,091	2,321,157
合計		29,308,153	26,484,900

(2) 受注状況

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	期別	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
	ファスナー		25,679,065	3,235,114	23,480,750
産機		9,125,188	3,308,654	8,651,975	3,095,056
制御他		2,613,589	301,137	2,454,797	283,218
合計		37,417,843	6,844,907	34,587,523	6,186,917

(3) 販売実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	期別	当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
ファスナー		23,959,573	66.9	22,585,654	68.6	1,373,918	6.1
産機		9,230,974	25.7	7,868,744	23.9	1,362,229	17.3
制御他		2,645,362	7.4	2,476,207	7.5	169,154	6.8
合計		35,835,910	100.0	32,930,607	100.0	2,905,302	8.8

有価証券の時価等

当連結会計年度(平成 18 年 12 月 31 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位：千円（未満切捨て）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	201,749	527,079	325,329
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	201,749	527,079	325,329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	118,937	88,329	30,608
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	118,937	88,329	30,608
合 計	320,686	615,408	294,721

(2) 時価評価されていない主な有価証券

単位：千円（未満切捨て）

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	10,062
合 計	10,062

前連結会計年度(平成 17 年 12 月 31 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

単位：千円（未満切捨て）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	224,001	540,896	316,895
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	224,001	540,896	316,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	21,226	15,638	5,587
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	21,226	15,638	5,587
合 計	245,227	556,534	311,307

(2) 時価評価されていない主な有価証券

単位：千円（未満切捨て）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭株式を除く)	10,210
合 計	10,210

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成 18 年 12 月 31 日現在）

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度（平成 17 年 12 月 31 日現在）

当社の利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

1 株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 1 株当たり純資産額	336.53 円	278.97 円
(2) 1 株当たり当期純利益	56.29 円	41.17 円
(3) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	円	円

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 当期純利益	2,262,287 千円	1,696,834 千円
(2) 普通株式に帰属しない金額	千円	30,312 千円
(3) 普通株式に係る当期純利益	2,262,287 千円	1,666,521 千円
(4) 期中平均株式数	40,186,850 株	40,482,885 株